

鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託

様式集

令和6年10月

鳥取県中部総合事務所県民福祉局 倉吉児童相談所

様式目次

- 1 様式第1号 入札参加資格確認書
- 2 様式第2号 法人等の概要
- 3 様式第3号 入札書
- 4 様式第4号 質問書（鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託）
- 5 様式第5号 委任状
- 6 様式第6号 契約保証金免除申請書
- 7 様式第7号 電子契約同意書兼メールアドレス確認書

(様式第1号)

入札参加資格確認書

年 月 日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜 様

主たる事務所の所在地
申請者 法人等の名称
代表者氏名

鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託の入札参加に当たり、法人等及び役員が下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が「その他の委託等」の「給食」に登録されている者又はその業種区分の登録を申請中の者です。
- 3 本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。
また、開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合は、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 本件業務を開始する日までに、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する営業許可その他業務委託に関連して必要な法令に基づく許可、認可等を受けることが確実です。
- 5 開札日（再度入札を含む。）から起算して1年前の日までの間に労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令の違反によって公訴を提起され、送検され、又は命令その他の当該法令の規定に基づく行政処分（是正勧告等の行政指導を除く。）を受けた者ではありません。
- 6 開札日（再度入札を含む。）から起算して3年前の日までの間に福祉施設関係給食業務又は学校給食業務において食品衛生法の規定に基づく営業停止処分を受けた者ではありません。
- 7 食品衛生法の規定により許可を取り消された場合、当該取り消しの日から起算して開札日（再度入札を含む。）までの間で2年を経過しています。
- 8 法人等の役員に、破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁固以上の刑に処せられている者がいません。
- 9 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団、又はその構成員の利益になる活動を行う者ではありません。
- 10 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がない者です。

(様式第2号)

法人等の概要

年 月 日現在

項目	内 容		
名称	(注) 主たる事務所と県内にある事務所(支店、営業所等)が異なる場合は、それぞれその名称を記載すること。		
所在地	(注) 主たる事務所と県内にある事務所(支店、営業所等)が異なる場合は、それぞれその所在地を記載すること。		
設立年月日			
代表者名	(注) 役職名も記載してください。		
資本(出資)金			
職員数	総数	人(常勤	人、非常勤等その他 人)
うち県内	総数	人(常勤	人、非常勤等その他 人)
経営方針			
主要業務			
本件業務に配置可能な人員等			
[連絡先]			
担当部署名		担当者名	
電話番号		ファクシミリ番号	
電子メール			

(様式第3号)

入 札 書 (第 回)

令和 年 月 日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜 様

鳥取県会計規則 (昭和 39 年鳥取県規則第 11 号)、本件公告及び入札説明書を熟知の上、次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人 住 所

氏 名

件 名	鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託
履行場所	鳥取県倉吉市宮川町二丁目36 鳥取県倉吉児童相談所一時保護所
入札金額	金 円 (うち消費税及び地方消費税等の額金 円)
内 訳	管理運営費 _____ 円 (1か月当たり _____ 円×36か月) 食 材 料 費 _____ 2, 5 5 2, 5 9 2 円

- 備考 1 入札書は、封書にし、表面に業務名、業務場所、住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。
- 2 入札金額は算用数字で記載すること。
- 3 管理運営費の1か月当たりの単価は、消費税及び地方消費税を含めた額を記載すること。
- 4 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含めた額 (消費税及び地方消費税の不課税、非課税のものを除く。) とし、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

(様式第4号)

質問書（鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託）

法人等名	
------	--

質問事項	
質問事項が該当する書類名と箇所	
質問事項の内容	

※質問書は、事項ごとに別葉で作成してください。

(様式第5号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名 印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(様式第6号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和6年10月18日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託

注1 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去2年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

(注意) 電子契約を希望する落札者は、この書類(様式第7号)を落札決定通知後、速やかに提出してください。

(様式第7号)

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和 年 月 日

鳥取県中部総合事務所長 木本 美喜 様

(契約締結権限者)

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(この書類の作成責任者)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。
なお、契約締結権限者が電子契約サービスで承認に利用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

案件名称 鳥取県倉吉児童相談所一時保護所給食業務委託

電子メールアドレス

(注) 契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限ります。
また、利用するメールアドレスに変更があった場合、再度、本様式による提出をお願いします。